

半 期 報 告 書

第64期中（自 平成15年11月 1日）
（至 平成16年 4月 30日）

小 林 産 業 株 式 会 社

大阪市西区南堀江二丁目 7 番 4 号

4 0 1 1 1 7

第64期中（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年7月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

目 次

頁

第64期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【販売及び仕入の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	27
第6 【提出会社の参考情報】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37

中間監査報告書

前中間連結会計期間	39
当中間連結会計期間	41
前中間会計期間	43
当中間会計期間	45

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年7月28日

【中間会計期間】 第64期中(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水 垣 浩

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 川 原 俊 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3611

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 川 原 俊 明

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県西春日井郡新川町大字阿原字北野1番地)

※当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

上記※印の支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成13年 11月1日 至 平成14年 4月30日	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成13年 11月1日 至 平成14年 10月31日	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 10月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,637,283	11,257,360	11,508,346	22,706,200	21,836,294
経常利益 (千円)	205,322	177,296	205,920	408,715	134,390
中間(当期)純利益 (千円)	57,403	59,970	102,660	138,320	113,182
純資産額 (千円)	4,327,187	4,290,413	4,596,925	4,300,354	4,313,164
総資産額 (千円)	16,784,415	16,478,301	18,046,463	16,747,256	16,188,855
1株当たり純資産額 (円)	184.11	182.95	195.67	183.37	183.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.44	2.56	4.37	5.89	4.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.8	26.0	25.5	25.7	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,292	35,820	16,946	497,383	158,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,458	△55,396	△153,096	△14,964	138,748
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△98,767	9,580	△38,760	△129,020	△252,855
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,276,346	1,648,766	1,527,808	1,658,761	1,702,718
従業員数(外、平均臨時雇用人員) (名)	235	233 (34)	237 (36)	232	232 (34)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,560,598	11,196,600	11,431,404	22,588,426	21,694,956
経常利益 (千円)	204,025	186,919	218,943	375,024	137,464
中間(当期)純利益 (千円)	71,171	77,188	112,407	130,298	124,337
資本金 (千円)	2,008,335	2,008,335	2,008,335	2,008,335	2,008,335
発行済株式総数 (千株)	24,007	24,007	24,007	24,007	24,007
純資産額 (千円)	4,252,504	4,212,789	4,515,343	4,205,251	4,228,908
総資産額 (千円)	16,688,226	16,388,637	17,953,598	16,625,917	16,096,380
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	2.50	6.00	5.00
自己資本比率 (%)	25.5	25.7	25.2	25.3	26.3
従業員数(外、平均臨時雇用人員) (名)	230	227 (31)	227 (33)	227	220 (30)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 各期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第63期中から1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、重要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年4月30日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
鋳螺部門	188(27)
建材部門	13(0)
土木部門	21(4)
管理部門	15(5)
合計	237(36)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年4月30日現在

従業員数(名)	227(33)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカおよび中国が牽引する世界的な景気回復により、国内の輸出関連企業やデジタル機器関連企業を中心に業績が好転し、それに伴い設備投資が改善し、さらに低迷していた株式市場が持ち直してまいりました。これら好況感は、製造業において強く見られましたが、非製造業においてその影響は余り受けておらず、雇用環境や個人消費などが低迷していることなどから、総じて景気回復基調とはいえ、その実感は弱く乏しいままでした。当グループが関連いたします建設業界は、民間設備投資に回復の兆しはありましたものの、公共投資は依然減少基調のままであり、全体として経営環境は低迷致しました。

このような情勢のもとで、売上高は、115億8百万円、対前年同期比2億5千万円、2.2%の増加となりました。損益面では、経常利益が2億5百万円、対前年同期比2千8百万円、16.1%の増加となり、中間純利益は1億2百万円、対前年同期比4千2百万円、71.2%の増加となりました。

部門別営業概況は、次のとおりであります。

① 鋳螺部門

中国を中心とする鋼材の需要拡大に加え、鉄鉱石や船賃等の大幅なコストアップにより、国内鋼材価格が予想以上に高騰しました。バブル期を上回るスピードで値上がりする鋼材価格に対処するために、より強固な社内の意識統一を図り、鋼材価格の上昇に対応した取扱商品の値上げを行い、利益確保に努めました。これらによりまして、鋳螺部門の売上高は87億5千9百万円、対前年同期比15.0%の増加となりました。

② 建材部門

関西地区の景気が多少明るさを見せてきてはいるものの、主力商品であるベースパック柱脚工法は、受注件数の減少に加え、急騰する鋼材をはじめとする材料入手の困難化によって、工事発注の計画の中止や延期を余儀なくされたそのあおりをうけて、当社への注文が中止・減少いたしました。また、構造材関連におきまして、採算を伴わない鋼構造工事の受注を極力手控えました。しかし、スタッドジベルは、過去の実績をもとに、大手ゼネコンの現場に注力し、前年の販売額を上回りましたが、売上全体を支えるには及びませんでした。これらによりまして、建材部門の売上高は18億8千4百万円、対前年同期比29.1%の減少となりました。

③ 土木部門

公共事業の減少の影響を最も強く受けて、当上半期におきましても苦戦を強いられました。法面部材関連では、競合他社による廉売競争に歯止めがかからない状況でしたが、ロックボルト類やアンカー類などの周辺部材を、本体部分とセットにして販売をすることで、今までよりも有利に展開し、シェア拡大に努めました。都市土木関連では、今期も引き続いて新規開拓を行っておりますが、業績に貢献するにまで至りませんでした。また、北陸地区における営業力強化について努めましたが、全体の工事発注数が例年に比べ激減し、大変厳しい結果となりました。これらによりまして、土木部門の売上高は8億6千4百万円、対前年同期比12.4%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上債権、仕入債務の大幅な増加に加え、投資有価証券の取得等の要因により前連結会計年度末と比べ1億7千4百万円減少し、当中間連結会計期間末の残高は15億2千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて資金が3千5百万円の増加から1千6百万円の増加となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益及び仕入債務の増加と法人税等の支払額が減少しているものの、それ以上に売上債権、たな卸資産が増加した結果、前年同期と比べ4千2百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加しましたが、投資有価証券の取得による支出が上回ったため、前年同期に比べて資金は5千5百万円の減少から1億5千3百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額の減少及び配当金の支払額の減少により前年同期に比べ、資金は9百万円の増加から3千8百万円の減少となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	8,759,626	15.0
建材	1,884,373	△29.1
土木	864,346	△12.4
合計	11,508,346	2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	7,585,929	22.0
建材	1,874,127	△24.3
土木	671,415	△16.1
合計	10,131,472	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な設備投資及び除却、売却はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年7月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,007,448	24,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	—
計	24,007,448	24,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日	—	24,007,448	—	2,008,335	△511,895	510,000

(注) 平成16年1月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	5,393	22.5
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,087	8.7
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,860	7.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	3.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	3.3
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.9
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	413	1.7
山田幾男	名古屋市千種区覚王山通8丁目70番1 号1304	400	1.7
日亜鋼業株式会社	尼崎市中浜町19番地	341	1.4
守住節子	徳島市寺島本町東3丁目15番5号1001	307	1.3
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	300	1.2
計	—	13,415	55.8

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式514千株(2.1%)があります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,392,000	23,392	—
単元未満株式	普通株式 101,448	—	—
発行済株式総数	24,007,448	—	—
総株主の議決権	—	23,392	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式318株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が118,000株(議決権118個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	514,000	—	514,000	2.1
計	—	514,000	—	514,000	2.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年11月	12月	平成16年1月	2月	3月	4月
最高(円)	260	274	260	233	258	297
最低(円)	220	220	225	213	238	245

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年11月1日から平成15年4月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第63期中間会計期間(平成14年11月1日から平成15年4月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第64期中間会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年11月1日から平成15年4月30日まで)及び第63期中間会計期間(平成14年11月1日から平成15年4月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)及び第64期中間会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			1,648,766		1,527,808		1,702,718			
2 受取手形及び売掛金			7,634,598		8,124,212		7,480,456			
3 たな卸資産			1,138,928		1,648,937		970,736			
4 繰延税金資産			54,194		78,973		52,286			
5 その他			36,948		275,711		65,308			
貸倒引当金			△11,264		△42,486		△26,390			
流動資産合計			10,502,171	63.7	11,613,157	64.4	10,245,114	63.3		
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	2,085,062		2,080,782		2,080,782				
減価償却累計額		1,035,367		1,096,643		1,066,012				
		1,049,694		984,138		1,014,770				
(2) 機械装置 及び車両運搬具		123,231		101,093		107,693				
減価償却累計額		101,915		84,050		89,094				
		21,316		17,042		18,598				
(3) 土地	※1	3,311,731		3,311,731		3,311,731				
(4) その他		35,052	4,417,795	26.8	26,341	4,339,254	24.0	29,720	4,374,820	27.0
2 無形固定資産			14,141	0.1	13,981	0.1	14,061	0.1		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※1	1,334,811		1,887,133		1,358,015				
(2) その他		477,800		461,907		453,922				
貸倒引当金		△268,418	1,544,193	9.4	△268,969	2,080,070	11.5	△257,078	1,554,858	9.6
固定資産合計			5,976,129	36.3	6,433,306	35.6	5,943,740	36.7		
資産合計			16,478,301	100.0	18,046,463	100.0	16,188,855	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		5,279,263		6,229,352		5,172,022		
2	※1	4,100,000		4,100,000		4,000,000		
3	※1	192,000		1,676,000		1,676,000		
4		118,000		144,000		119,500		
5		291,607		545,446		202,909		
		9,980,871	60.6	12,694,798	70.3	11,170,432	69.0	
II		固定負債						
1	※1	1,812,000		136,000		232,000		
2		339,133		338,568		337,697		
3		55,383		279,670		135,061		
4		500		500		500		
		2,207,017	13.4	754,738	4.2	705,258	4.4	
		12,187,888	74.0	13,449,537	74.5	11,875,691	73.4	
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
III		利益剰余金						
IV		その他有価証券評価 差額金						
V		自己株式						
		2,008,335	12.2	2,008,335	11.1	2,008,335	12.4	
		1,021,895	6.2	1,022,624	5.7	1,022,277	6.3	
		1,329,628	8.0	1,367,206	7.6	1,312,487	8.1	
		28,006	0.2	289,124	1.6	64,263	0.4	
		△97,452	△0.6	△90,365	△0.5	△94,199	△0.6	
		4,290,413	26.0	4,596,925	25.5	4,313,164	26.6	
		16,478,301	100.0	18,046,463	100.0	16,188,855	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,257,360	100.0		11,508,346	100.0		21,836,294	100.0
II 売上原価			9,302,121	82.6		9,453,271	82.1		18,127,219	83.0
売上総利益			1,955,239	17.4		2,055,075	17.9		3,709,075	17.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,819,386	16.2		1,880,251	16.3		3,663,427	16.8
営業利益			135,852	1.2		174,823	1.6		45,647	0.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		228			86		397			
2 受取配当金		15,570			15,630		36,304			
3 賃貸料収入		33,198			33,354		66,404			
4 持分法による 投資利益		3,716			—		6,479			
5 その他の営業外 収益		20,264	72,978	0.6	22,543	71,615	0.6	43,178	152,764	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		29,617			29,806		59,953			
2 売上割引		1,441			1,142		2,825			
3 持分法による 投資損失		—			9,429		—			
4 その他の営業外 費用		474	31,533	0.3	139	40,517	0.4	1,243	64,021	0.3
経常利益			177,296	1.5		205,920	1.8		134,390	0.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—		14			
2 投資有価証券 売却益		162			12,796		127,077			
3 貸倒引当金戻入益		6,264	6,426	0.1	—	12,796	0.1	—	127,091	0.6
VII 特別損失										
1 投資有価証券 評価損		42,619			—		1,990			
2 ゴルフ会員権 評価損	※4	—			—		2,095			
3 固定資産除却損	※3	196			364		3,336			
4 役員退職金		5,328	48,143	0.4	—	364	0.0	5,328	12,750	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			135,579	1.2		218,353	1.9		248,731	1.1
法人税、住民税 及び事業税		106,935			144,721		108,036			
法人税等調整額		△31,326	75,609	0.6	△29,028	115,692	1.0	27,512	135,549	0.6
中間(当期)純利益			59,970	0.6		102,660	0.9		113,182	0.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,021,895		1,022,277		1,021,895
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—	—	346	346	382	382
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,021,895		1,022,624		1,022,277
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,350,212		1,312,487		1,350,212
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		59,970	59,970	102,660	102,660	113,182	113,182
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		70,354		46,941		140,708	
2 役員賞与		10,200	80,554	1,000	47,941	10,200	150,908
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,329,628		1,367,206		1,312,487

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		135,579	218,353	248,731
減価償却費		40,860	35,575	80,744
退職給付引当金の増加額		1,635	871	198
貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△9,326	27,986	21,886
賞与引当金の増加額		8,644	24,500	10,144
受取利息及び受取配当金		△15,798	△15,717	△36,701
支払利息		29,617	29,806	59,953
持分法による 投資利益又は 持分法による投資損失		4,869	11,373	2,106
投資有価証券評価損		42,619	—	1,990
固定資産売却益		—	—	△14
固定資産除却損		196	364	3,336
投資有価証券売却益		△162	△12,796	△127,077
ゴルフ会員権評価損		—	—	2,095
役員退職金		5,328	—	5,328
売上債権の増加額(△) 又は減少額		456,538	△655,647	598,873
たな卸資産の増加額(△)		△188,560	△678,201	△20,367
その他流動資産の増加額 (△)又は減少額		△4,130	△209,935	1,039
仕入債務の増加額又は 減少額(△)		△296,418	1,057,329	△403,659
その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		△18,360	201,909	△13,659
役員賞与の支払額		△10,200	△1,000	△10,200
小計		182,930	34,769	424,748
利息及び配当金の受取額		15,786	15,718	36,654
利息の支払額		△30,856	△29,471	△60,850
役員退職金の支払額		△5,328	—	△5,328
法人税等の支払額		△126,711	△4,068	△237,160
営業活動による キャッシュ・フロー		35,820	16,946	158,063

		前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得に による支出		△64,769	△331,209	△72,054
投資有価証券の売却に による収入		6,159	174,561	201,784
有形固定資産の取得に による支出		△210	△225	△435
無形固定資産の取得に による支出		△72	—	△72
有形固定資産の売却に による収入		—	—	100
長期貸付金による支出		—	—	△4,000
長期貸付金回収による 収入		768	660	1,522
その他の投資の純増減額		2,728	3,116	11,904
投資活動による キャッシュ・フロー		△55,396	△153,096	138,748
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		200,000	100,000	100,000
長期借入金の返済による 支出		△120,000	△96,000	△216,000
自己株式の取得による 支出		△65	△196	△561
自己株式の売却による 収入		—	4,378	4,414
配当金の支払額		△70,354	△46,941	△140,708
財務活動による キャッシュ・フロー		9,580	△38,760	△252,855
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△9,995	△174,909	43,956
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,658,761	1,702,718	1,658,761
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,648,766	1,527,808	1,702,718

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 コバックス㈱	連結子会社数 1社 連結子会社名 コバックス㈱	連結子会社数 1社 連結子会社名 コバックス㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED) 1社は小規模であり、その中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 同左	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED) は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員の賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>②1株当たり情報 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②1株当たり情報 同左</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>③資本の部 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③資本の部 ——</p> <p>同左</p>	<p>③資本の部 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年10月31日現在)
※1 担保に供されている 資産及び対応債務	投資有価証券 42,635千円 建物 293,316千円 土地 268,493千円 関係会社株式 738,000千円 計 1,342,445千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,900,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 128,000千円 長期借入金 1,708,000千円 計 3,736,000千円	投資有価証券 38,080千円 建物 276,122千円 土地 268,493千円 関係会社株式 966,780千円 計 1,549,475千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,800,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,612,000千円 長期借入金 96,000千円 計 3,508,000千円	投資有価証券 40,240千円 建物 283,988千円 土地 268,493千円 関係会社株式 755,220千円 計 1,347,942千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,800,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,612,000千円 長期借入金 160,000千円 計 3,572,000千円
2 受取手形裏書譲渡高	885,853千円	821,264千円	906,668千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
※1 販売費及び一般管理 費の主要な費目及び 金額	荷造運送費 483,288千円 給与及び諸手当 472,757千円 賞与引当金繰入額 118,000千円 退職給付費用 35,695千円 減価償却費 40,690千円	荷造運送費 494,149千円 給与及び諸手当 469,014千円 賞与引当金繰入額 144,000千円 退職給付費用 40,937千円 減価償却費 35,575千円 貸倒引当金繰入額 31,250千円	荷造運送費 939,957千円 給与及び諸手当 939,257千円 賞与引当金繰入額 119,500千円 退職給付費用 75,147千円 減価償却費 80,744千円 貸倒引当金繰入額 40,652千円
※2 固定資産売却益	—	—	車両運搬具 14千円
※3 固定資産除却損	建物 196千円	車両運搬具 279千円 その他 84千円 計 364千円	建物 1,369千円 機械装置 83千円 車両運搬具 1,043千円 工具器具及び備品 841千円 計 3,336千円
※4 ゴルフ会員権評価損	—	—	このうち、貸倒引当金繰入額は、1,345千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,787</td> <td>12,427</td> <td>12,360</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>169,716</td> <td>103,058</td> <td>66,658</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,528</td> <td>12,767</td> <td>5,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,032</td> <td>128,253</td> <td>84,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,159千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,523千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,787	12,427	12,360	工具器具及び備品	169,716	103,058	66,658	ソフトウェア	18,528	12,767	5,760	合計	213,032	128,253	84,779	1年以内	40,619千円	1年超	44,159千円	計	84,779千円	支払リース料	21,523千円	減価償却費相当額	21,523千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,453</td> <td>15,730</td> <td>8,722</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>145,529</td> <td>85,145</td> <td>60,384</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,711</td> <td>9,991</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,694</td> <td>110,867</td> <td>72,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,616千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,453	15,730	8,722	工具器具及び備品	145,529	85,145	60,384	ソフトウェア	13,711	9,991	3,720	合計	183,694	110,867	72,827	1年以内	30,210千円	1年超	42,616千円	計	72,827千円	支払リース料	21,395千円	減価償却費相当額	21,395千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,787</td> <td>14,906</td> <td>9,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>173,015</td> <td>111,587</td> <td>61,427</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,528</td> <td>14,620</td> <td>3,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,330</td> <td>141,113</td> <td>75,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,787	14,906	9,881	工具器具及び備品	173,015	111,587	61,427	ソフトウェア	18,528	14,620	3,907	合計	216,330	141,113	75,216	1年以内	33,922千円	1年超	41,293千円	計	75,216千円	支払リース料	56,207千円	減価償却費相当額	56,207千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																										
車両運搬具	24,787	12,427	12,360																																																																																										
工具器具及び備品	169,716	103,058	66,658																																																																																										
ソフトウェア	18,528	12,767	5,760																																																																																										
合計	213,032	128,253	84,779																																																																																										
1年以内	40,619千円																																																																																												
1年超	44,159千円																																																																																												
計	84,779千円																																																																																												
支払リース料	21,523千円																																																																																												
減価償却費相当額	21,523千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																										
車両運搬具	24,453	15,730	8,722																																																																																										
工具器具及び備品	145,529	85,145	60,384																																																																																										
ソフトウェア	13,711	9,991	3,720																																																																																										
合計	183,694	110,867	72,827																																																																																										
1年以内	30,210千円																																																																																												
1年超	42,616千円																																																																																												
計	72,827千円																																																																																												
支払リース料	21,395千円																																																																																												
減価償却費相当額	21,395千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																										
車両運搬具	24,787	14,906	9,881																																																																																										
工具器具及び備品	173,015	111,587	61,427																																																																																										
ソフトウェア	18,528	14,620	3,907																																																																																										
合計	216,330	141,113	75,216																																																																																										
1年以内	33,922千円																																																																																												
1年超	41,293千円																																																																																												
計	75,216千円																																																																																												
支払リース料	56,207千円																																																																																												
減価償却費相当額	56,207千円																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年4月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,173,257	1,229,400	56,142
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	7,857	△2,343
合計	1,183,457	1,237,257	53,799

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について42,619千円の減損処理を行っております。

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 88,902千円

2 その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 652千円

非上場債券 4,000千円

当中間連結会計期間末(平成16年4月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,309,363	1,784,447	475,083
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	11,090	890
合計	1,319,563	1,795,537	475,973

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 88,933千円

2 その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,662千円

前連結会計年度末(平成15年10月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,140,684	1,252,865	112,180
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	10,253	53
合計	1,150,884	1,263,118	112,233

(注) 当期において、株式の減損処理を1,990千円実施しております。

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

 関連会社株式 92,233千円

2 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,662千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
当社連結グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社連結グループは、鉄鋼材の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社連結グループは、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり純資産額 182.95円	1株当たり純資産額 195.67円	1株当たり純資産額 183.77円
1株当たり中間純利益 2.56円	1株当たり中間純利益 4.37円	1株当たり当期純利益 4.82円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	59,970	102,660	113,182
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	59,970	102,660	113,182
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,451	23,485	23,453

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,634,217		1,491,071		1,664,353	
2 受取手形		4,945,440		5,196,525		4,567,288	
3 売掛金		2,679,610		2,959,948		2,933,927	
4 たな卸資産		1,094,395		1,583,291		926,080	
5 繰延税金資産		52,754		75,773		51,446	
6 その他		35,791		274,770		57,816	
貸倒引当金		△10,651		△41,985		△25,722	
流動資産合計		10,431,558	63.7	11,539,394	64.3	10,175,190	63.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	996,787		937,568		965,358	
(2) 土地	※2	3,311,731		3,311,731		3,311,731	
(3) その他	※1	107,008		88,008		95,636	
		4,415,528		4,337,309		4,372,726	
2 無形固定資産		13,867		13,635		13,715	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	※2	943,955		1,227,096		974,514	
(2) その他	※2	849,260		1,097,947		814,425	
貸倒引当金		△265,531		△261,783		△254,191	
		1,527,684		2,063,260		1,534,748	
固定資産合計		5,957,079	36.3	6,414,204	35.7	5,921,189	36.8
資産合計		16,388,637	100.0	17,953,598	100.0	16,096,380	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		4,026,300		4,618,208		3,590,700		
2 買掛金		1,253,888		1,613,089		1,584,079		
3 短期借入金	※2	4,100,000		4,100,000		4,000,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	192,000		1,676,000		1,676,000		
5 未払法人税等		87,115		140,652		—		
6 賞与引当金		115,000		137,000		115,000		
7 その他		194,151		397,460		196,135		
流動負債合計		9,968,456	60.8	12,682,411	70.6	11,161,915	69.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,812,000		136,000		232,000		
2 退職給付引当金		338,740		337,987		337,224		
3 繰延税金負債		56,151		281,356		135,831		
4 預り保証金		500		500		500		
固定負債合計		2,207,391	13.5	755,844	4.2	705,555	4.4	
負債合計		12,175,848	74.3	13,438,255	74.8	11,867,471	73.7	
(資本の部)								
I 資本金		2,008,335	12.3	2,008,335	11.2	2,008,335	12.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,021,895		510,000		1,021,895		
2 その他資本剰余金		—		512,624		382		
資本剰余金合計		1,021,895	6.2	1,022,624	5.7	1,022,277	6.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		302,990		—		302,990		
2 任意積立金		675,733		681,178		675,733		
3 中間(当期) 未処分利益		270,083		609,890		246,879		
利益剰余金合計		1,248,807	7.6	1,291,068	7.2	1,225,603	7.6	
IV その他有価証券 評価差額金		31,203	0.2	283,680	1.6	66,891	0.4	
V 自己株式		△97,452	△0.6	△90,365	△0.5	△94,199	△0.6	
資本合計		4,212,789	25.7	4,515,343	25.2	4,228,908	26.3	
負債・資本合計		16,388,637	100.0	17,953,598	100.0	16,096,380	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,196,600	100.0		11,431,404	100.0		21,694,956	100.0
II 売上原価			9,322,940	83.3		9,485,835	83.0		18,158,507	83.7
売上総利益			1,873,659	16.7		1,945,568	17.0		3,536,449	16.3
III 販売費及び一般管理費	※4		1,758,251	15.7		1,780,123	15.6		3,520,177	16.2
営業利益			115,408	1.0		165,444	1.4		16,272	0.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		228			86			397		
2 その他	※1	102,751	102,979	0.9	84,439	84,526	0.7	184,728	185,126	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		29,617			29,806			59,953		
2 その他		1,850	31,467	0.3	1,220	31,026	0.3	3,980	63,934	0.3
経常利益			186,919	1.6		218,943	1.8		137,464	0.7
VI 特別利益	※2		6,737	0.1		12,796	0.1		127,091	0.6
VII 特別損失	※3		48,143	0.4		364	0.0		12,750	0.1
税引前中間(当期) 純利益			145,513	1.3		231,376	1.9		251,805	1.2
法人税、住民税 及び事業税		100,342			144,721			101,243		
法人税等調整額		△32,016	68,325	0.6	△25,752	118,968	1.0	26,224	127,468	0.6
中間(当期)純利益			77,188	0.7		112,407	0.9		124,337	0.6
前期繰越利益			192,895			194,492			192,895	
利益準備金取崩高			—			302,990			—	
中間配当額			—			—			70,353	
中間(当期)未処分 利益			270,083			609,890			246,879	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	評価基準 原価法 評価方法 移動平均法	同左	同左
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。 ③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
① 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	同左	税抜方式を採用しております。
② 資本の部	中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております	——	財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日)	前事業年度末 (平成15年10月31日)
※1 有形固定資産 の減価償却累 1,306,616千円 計額 ※2 担保資産 担保差入資産 投資有価証券 42,635千円 建物 293,316千円 土地 268,493千円 関係会社株式 738,000千円 計 1,342,445千円 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,900,000千円 一年以内返済予定の 128,000千円 長期借入金 長期借入金 1,708,000千円 計 3,736,000千円 3 このほか 受取手形裏書譲渡高 885,853千円	※1 有形固定資産 の減価償却累 1,347,801千円 計額 ※2 担保資産 担保差入資産 投資有価証券 38,080千円 建物 276,122千円 土地 268,493千円 関係会社株式 966,780千円 計 1,549,475千円 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,800,000千円 一年以内返済予定の 1,612,000千円 長期借入金 長期借入金 96,000千円 計 3,508,000千円 3 このほか 受取手形裏書譲渡高 821,264千円	※1 有形固定資産 の減価償却累 1,320,159千円 計額 ※2 担保資産 担保差入資産 投資有価証券 40,240千円 建物 283,988千円 土地 268,493千円 関係会社株式 755,220千円 計 1,347,942千円 上記担保資産に対する債務 短期借入金 1,800,000千円 一年以内返済予定の 1,612,000千円 長期借入金 長期借入金 160,000千円 計 3,572,000千円 3 このほか 受取手形裏書譲渡高 906,668千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
※1 その他の営業外収益の内、主なもの 貸貸料収入 33,198千円 受取配当金 44,156千円 ※2 特別利益の内、主なもの 貸倒引当戻入益 6,575千円 ※3 特別損失の内、主なもの 投資有価証券評価損 42,619千円 役員退職金 5,328千円 ※4 減価償却実施額 有形固定資産 40,436千円 無形固定資産 79千円	※1 その他の営業外収益の内、主なもの 貸貸料収入 33,354千円 受取配当金 23,574千円 ※2 特別利益の内、主なもの 投資有価証券売却益 12,796千円 ※3 特別損失の内、主なもの 固定資産除却損 364千円 ※4 減価償却実施額 有形固定資産 35,216千円 無形固定資産 79千円	※1 その他の営業外収益の内、主なもの 貸貸料収入 66,404千円 受取配当金 64,890千円 ※2 特別利益の内、主なもの 投資有価証券売却益 127,077千円 ※3 特別損失の内、主なもの 役員退職金 5,328千円 ゴルフ会員権評価損 2,095千円 (このうち貸倒引当金繰入額 1,345千円) 投資有価証券評価損 1,990千円 固定資産除却損 3,336千円 ※4 減価償却実施額 有形固定資産 80,237千円 無形固定資産 160千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,787</td> <td>12,427</td> <td>12,360</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>158,643</td> <td>95,895</td> <td>62,748</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,528</td> <td>12,767</td> <td>5,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,959</td> <td>121,090</td> <td>80,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,787	12,427	12,360	工具器具及び備品	158,643	95,895	62,748	ソフトウェア	18,528	12,767	5,760	合計	201,959	121,090	80,869	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,453</td> <td>15,730</td> <td>8,722</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,355</td> <td>84,193</td> <td>58,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,711</td> <td>9,991</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,520</td> <td>109,915</td> <td>70,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,453	15,730	8,722	工具器具及び備品	142,355	84,193	58,162	ソフトウェア	13,711	9,991	3,720	合計	180,520	109,915	70,605	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,787</td> <td>14,906</td> <td>9,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>161,942</td> <td>103,316</td> <td>58,625</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,528</td> <td>14,620</td> <td>3,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,257</td> <td>132,843</td> <td>72,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,787	14,906	9,881	工具器具及び備品	161,942	103,316	58,625	ソフトウェア	18,528	14,620	3,907	合計	205,257	132,843	72,414
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	24,787	12,427	12,360																																																											
工具器具及び備品	158,643	95,895	62,748																																																											
ソフトウェア	18,528	12,767	5,760																																																											
合計	201,959	121,090	80,869																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	24,453	15,730	8,722																																																											
工具器具及び備品	142,355	84,193	58,162																																																											
ソフトウェア	13,711	9,991	3,720																																																											
合計	180,520	109,915	70,605																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	24,787	14,906	9,881																																																											
工具器具及び備品	161,942	103,316	58,625																																																											
ソフトウェア	18,528	14,620	3,907																																																											
合計	205,257	132,843	72,414																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,937千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,869千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,416千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	38,931千円	1年超	41,937千円	計	80,869千円	支払リース料	20,416千円	減価償却費相当額	20,416千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,029千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,605千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,078千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	29,576千円	1年超	41,029千円	計	70,605千円	支払リース料	21,078千円	減価償却費相当額	21,078千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,389千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,414千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,992千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	33,024千円	1年超	39,389千円	計	72,414千円	支払リース料	53,992千円	減価償却費相当額	53,992千円																														
1年以内	38,931千円																																																													
1年超	41,937千円																																																													
計	80,869千円																																																													
支払リース料	20,416千円																																																													
減価償却費相当額	20,416千円																																																													
1年以内	29,576千円																																																													
1年超	41,029千円																																																													
計	70,605千円																																																													
支払リース料	21,078千円																																																													
減価償却費相当額	21,078千円																																																													
1年以内	33,024千円																																																													
1年超	39,389千円																																																													
計	72,414千円																																																													
支払リース料	53,992千円																																																													
減価償却費相当額	53,992千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価 のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成16年6月25日開催の取締役会において、第64期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金額	58,732千円
--------	----------

1株当たりの額	2.50円
---------	-------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年11月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成16年1月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第63期) | 自
至 | 平成14年11月1日
平成15年10月31日 | 平成16年1月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成16年2月5日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年7月18日

小林産業株式会社

取締役社長 水垣 浩 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 宣雄
関与社員

関与社員 公認会計士 野村 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成14年1月1日から平成15年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成15年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が小林産業株式会社及び連結子会社の平成15年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成15年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月16日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西野 吉隆
関与社員

代表社員 公認会計士 野村 聡
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成15年1月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成16年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年7月18日

小林産業株式会社

取締役社長 水垣 浩 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 宣雄
関与社員

関与社員 公認会計士 野村 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成14年11月1日から平成15年10月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成14年11月1日から平成15年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が小林産業株式会社の平成15年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年11月1日から平成15年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月16日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西野 吉隆
関与社員

代表社員 公認会計士 野村 聡
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社の平成16年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。